

障害者団体「身内に甘い」

障害者雇用増し問題を巡り、制度を所管する立場の厚生労働省が職員処分見送りの方針を固めた。他省庁も横並びの姿勢で、障害者団体からは「身内に甘い」と憤りの声上がる。既に知事や関係職員の処分を決めた地方自治体も反発する。

▽みんなが悪い

「事務次官と職業安定局長に対し注意と指導をした。一般論だが、国家公務員法上の懲戒処分は事実関

係に基づき適切に実施されるべきだ」。13日午前の閣議後会見で処分について問われた根本匠厚労相は、見送りを示唆した。同省の他にも、総務省や国税庁が同様の動きを見せている。

水増し問題は、国の33行政機関のうち28機関で発覚したが、これまでどこも関係者の処分を公表していない。財務省は方針を固めていないが、関係者は「世論の動向を見極める必要もある」と様子見の構えを強調

しつつ、「長年続き、いわば『みんな』が悪かった。特定の誰かの責任を問うのは難しい」と処分には消極的だ。

▽失望感

「あきれた。厚労省がこれでは、他の省庁も処分しないだろう」。NPO法人「障害者の職場参加をすすめる会」(埼玉県越谷市)の山下浩志事務局長は失望感を示す。全日本ろうあ連盟(東京)の久松三三事務局長も「厚労省はさらに信

頼、指導力を失うだろう。監督責任という点からも、処分の見送りは考えられない」と批判する。

DPI(障害者インターナショナル)日本会議(東京)の白井誠一朗事務局長は「民間企業には納付金など厳しい罰則があるのに、中央省庁は良心にゆたねられてきた。今回も身内に甘い体質が露呈した」と指摘し、「教訓にするためにも、責任を明確にする必要がある」と訴える。

▽あるべき姿

副知事らを嚴重注意や訓告処分とした愛媛県の幹部は驚く。「本場に厚労省が処分を見送るなら想定外だ」。さらに「今の時代、違法行為が確認できなかったとしても道義的な責任が生じた時点でアウト。対外的に責任の所在をはっきりさせるのがあるべき姿だ」と切り捨てた。

自らの給与削減を表明した三重県の鈴木英敏知事は「それぞれの判断なので、他省庁のことを言うのは控えたい」と言葉を濁しつつ、「障害者の皆さんや民間企業を裏切る行為をしてきたので、二度とやらないという決意だ」と強調。経済産業省の出身者として「全ての人々が働きやすい霞が関にするため、ピンチをチャンスにしてほしい」と注文を付けた。